



平成 24 年 11 月 7 日

各 位

東京都中央区日本橋本町一丁目 7 番 2 号  
常和ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 小 崎 哲 資  
(コード番号 3258 東証第一部)  
問合わせ先  
専務取締役兼専務執行役員 山本正登  
電話 03-3243-1913

(訂正)「2013 年 3 月期第 2 四半期連結決算の概要」の一部訂正について

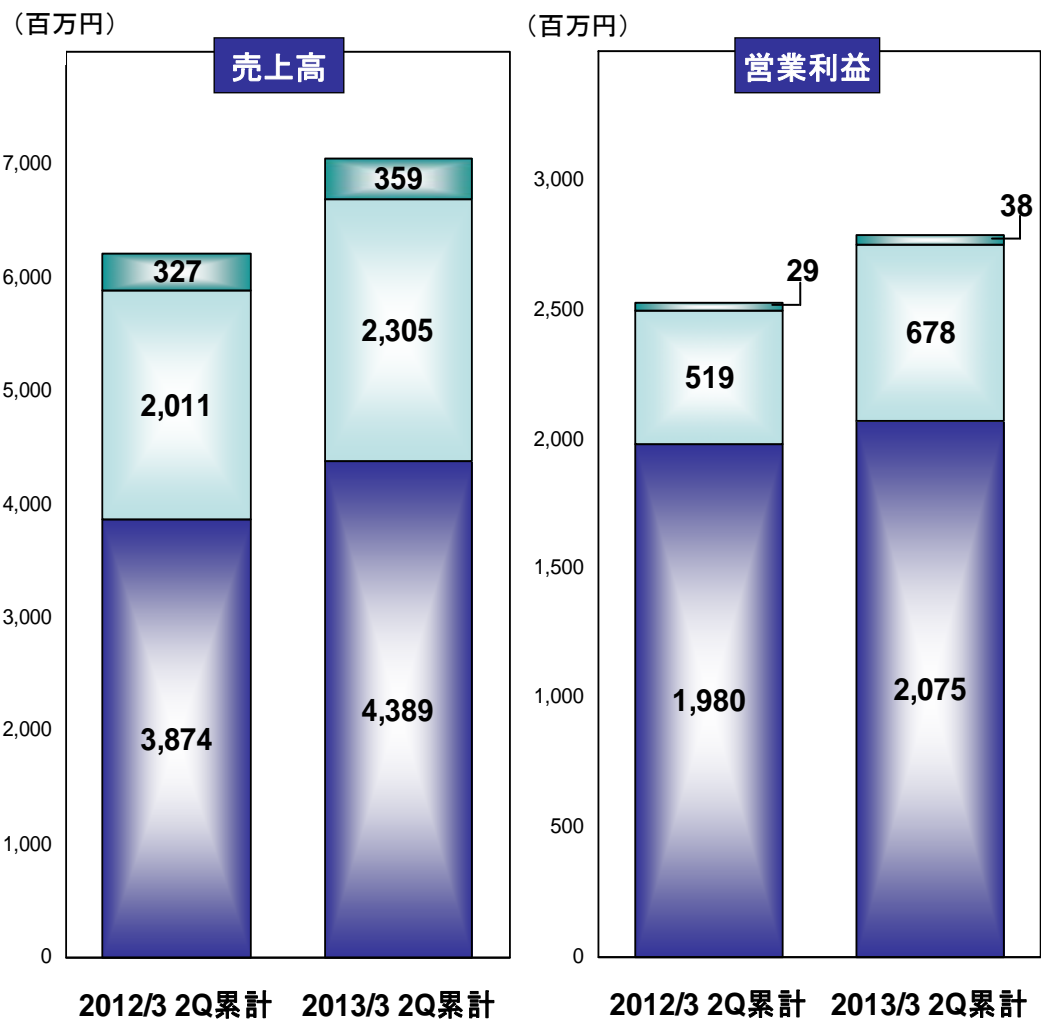
平成 24 年 11 月 5 日 15 時 00 分に開示した表記開示資料について一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、以下の通り訂正させていただきます。訂正箇所には下線を付しております。

訂正の内容

該当頁	項目	訂正前	訂正後
2	セグメント別情報 不動産事業 首都圏オフィスビルの空室率 (2012/9 末現在)	<u>1.9%</u>	<u>3.3%</u>

以 上

## 不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業ともに増収増益

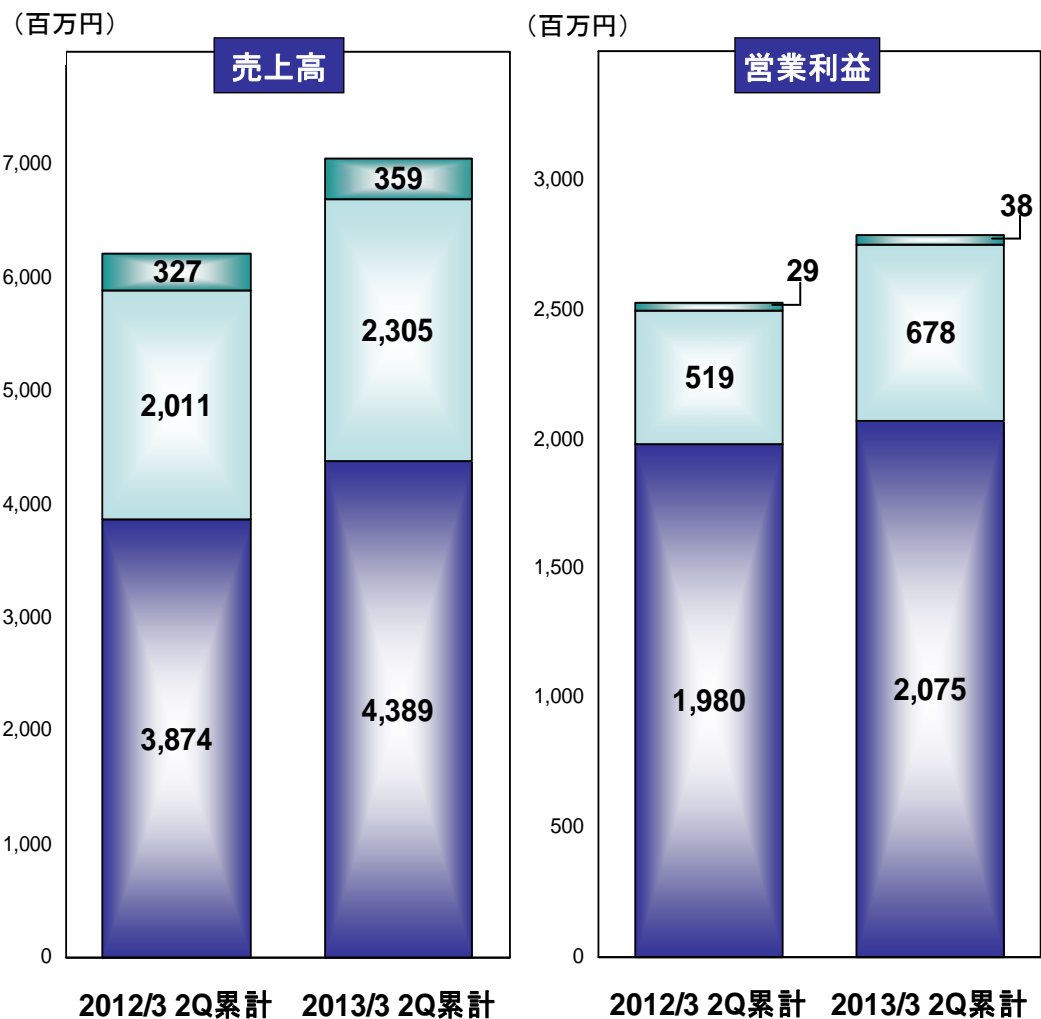


**不動産事業**  
 既存物件において、一部テナント賃料の低下があったものの新規テナント入居による空室率の改善、新規取得物件の寄与により増収(対前年同四半期比 +13.3%)、増益(同+4.8%)。  
 首都圏オフィスビルの空室率 **1.9%**(2012/9末現在)。

**ホテル事業**  
 東日本大震災の影響は一巡したものの、市況の本格的な改善は遠い中、集客に注力したことにより、稼働率が前年同四半期に比べ向上し、増収(同+14.6%)。  
 収入増に加え、コスト削減効果もあり、大幅増益(同+30.5%)。

**ゴルフ事業**  
 東日本大震災の影響は一巡したものの、厳しい事業環境が続く中、集客に注力したことにより、来場客数が前年同四半期に比べ増加し、増収(同+10.0%)。  
 収入増に加え、コスト削減効果もあり、大幅増益(同+31.8%)。

## 不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業ともに増収増益



**不動産事業**  
 既存物件において、一部テナント賃料の低下があったものの新規テナント入居による空室率の改善、新規取得物件の寄与により増収(対前年同四半期比 +13.3%)、増益(同+4.8%)。  
 首都圏オフィスビルの空室率 **3.3%**(2012/9末現在)。

**ホテル事業**  
 東日本大震災の影響は一巡したものの、市況の本格的な改善は遠い中、集客に注力したことにより、稼働率が前年同四半期に比べ向上し、増収(同+14.6%)。  
 収入増に加え、コスト削減効果もあり、大幅増益(同+30.5%)。

**ゴルフ事業**  
 東日本大震災の影響は一巡したものの、厳しい事業環境が続く中、集客に注力したことにより、来場客数が前年同四半期に比べ増加し、増収(同+10.0%)。  
 収入増に加え、コスト削減効果もあり、大幅増益(同+31.8%)。